

現代簿記總論

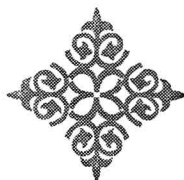
〔改訂版〕

增谷裕

現代簿記總論

〔改訂版〕

關西学院大学教授 增谷裕久
關西学院大学教授 深津比佐夫 著
關西学院大学教授 石田三郎
關西学院大学助教授 平松一夫



中央經濟社

<著者紹介>

増谷 裕久（ますたに・ひろひさ）

昭和17年 関西学院大学商経学部卒業

現在、関西学院大学商学部教授・商学博士

＜主要著書＞「減価償却会計」「管理財務諸表論」「会计学演習」（以上、中央経済社）

深津比佐夫（ふかつ・ひさお）

昭和31年 関西学院大学大学院商学研究科修士課程卒業

現在、関西学院大学商学部教授

＜主要著書＞「近代財務会計論」「実践財務諸表」（税務経理協会）、
「現代財務諸表論」共著（同文館）

石田 三郎（いしだ・さぶろう）

昭和42年 関西学院大学大学院商学研究科博士課程修了

現在、関西学院大学商学部教授

＜主要著書＞「監査証拠論」（中央経済社）、「現代財務諸表論」共著
（同文館）

平松 一夫（ひらまつ・かずお）

昭和50年 関西学院大学大学院商学研究科博士課程修了

現在、関西学院大学商学部助教授

＜主要著書＞「外部情報会計」（中央経済社）

現代簿記総論《改訂版》

〔検印省略〕

昭和53年4月10日 第1版発行
昭和57年3月15日 第7版発行
昭和58年1月28日 改訂版発行

著 者 増 谷 裕 久

深 津 比佐夫

石 田 三 郎

平 松 一 夫

発 行 者 渡 辺 正 一

印 刷 所 榊 文 唱 堂

発 行 所 榊 中 央 経 済 社

東京都千代田区神田神保町1-31-2

電 話・(293) 3 3 7 1（編集部）

(293) 3 3 8 1（営業部）

〒101 振替口座・東京 0-8432

落丁・乱丁本はお取替え致します。

紙製本

ISBN4-481-01172-6 C3034

改訂版への序文

本書が昭和53年4月に出版されてから、早や5年が経過した。その間、簿記を学習しようとする多くの方々によって本書が利用されたことは、執筆者一同の喜びとするところである。

他方、この間、特に昭和56年の商法改正、57年の企業会計原則、商法計算書類規則の改正など、重要な会計諸則が改正されるに至った。

この改訂版は、かかる諸改正のうち、本書の内容に深いかわりをもつ事項について旧版を書き改めたものである。また改訂を機に、演習問題の充実をはかるため、いくつかの問題を新たに追加した。本書改訂版が、読者の学習のために、さらに役立つことを期待するものである。

昭和58年1月8日

執筆者代表 増 谷 裕 久

序 文

簿記は、日常の経済生活に不可欠な計算技術として溶けこみ、記憶から記録へ、そして簿記へと発展し、経済社会の発展に貢献したことは周知のことである。特に、近代的な企業経営に導入された複式簿記は、会計的思考の過去——現在の表現として業績評価に役立つと同時に、法律・制度と結びつき、簿記の一般化・大衆化が図られ、さらに、会計学や財務諸表論との交流によって、高度化と専門化が進むに至った。

かように、簿記という計算技術と、帳簿という計算容器は、遅々としてではあるが、近代化と合理化が図られている。すなわち現実の会社の経理部では、帳簿式簿記法を採用しているところは少なく、殆んどが伝票式簿記法に移行し、さらにコンピュータ簿記法や行列式簿記法の方向に向っている。しかし、簿記の基本は仕訳と記帳実務と決算にあり、この簿記の基礎的初歩的技術を体得した上で、初めて、かかる技術的進歩に順応しうるものである。

本書は、かかる近代的簿記法という現実をふまえて、伝統的な簿記教科書の体系に即しつつ、その中に新しい簿記理論と近代的簿記法をとり入れることを意図するものである。したがって、本書の目指すところは、簿記の入門の手ほどきから、順次、中級・上級程度に進み、さらに財務諸表論や会計学との接点を簿記的に解明した高等簿記の技術を修得しうるように配慮している。さらに、税理士試験・公認会計士試験、あるいは中小企業診断士試験の受験勉強にも役立つような演習問題も十分に吟味して取り入れている。また、会計国際化の動向に着目し、英文勘定科目と英文財務諸表をも収録している。しかし、紙数の制約上、伝票式簿記法の演習とコンピュータ簿記・行列式簿記に関しては、本書から除いていることをおことわりしておきたい。

次に、本書は恩師 青木倫太郎博士の薫陶を受けた門下生と孫弟子との共同研究によるものである。昭和51年の夏、恒例の「青門研究会」が高野山の福智院で開催された際、期せずして本書の出版計画が具体化し、約2カ年の歳月を費やし

2 序 文

て完成したものであり、またわれわれ4名は、何れも、敬愛する University of Washington の Julius A. Roller 先生と Gerhard G. Mueller 先生に直接・間接お世話になったグループであり、そのチーム・ワークの産物でもある。

本書の構成は、4部構成とし、第1部（第1章）は、簿記の基礎理論の新しい展開の試みを行った理論編であり、本書の結論でもある。したがって、初心者には多少難しいかもしれない。第2部（第2章～第5章）は、「入門簿記」であって、初めて簿記を学ぶ人は、ここからスタートし、簿記の基礎知識と記帳技術を修得していただきたい。第3部（第6章～第17章）は、中級より上級に至る簿記上の諸問題を詳述し、財務諸表論・会計学と平行して勉強すべき部分を、簿記の観点からとりあげており、本書の特色とするところである。そして、第4部は、高等簿記の領域に属する決算財務諸表、本支店簿記および連結簿記をとりあげている。

なお、本書の執筆分担は、次の通りであり、

増 谷 裕 久	第1・17・18・19章
深 津 比佐夫	第11・12・13・14・15章
石 田 三 郎	第6・7・8・9・10・20章
平 松 一 夫	第2・3・4・5・16章

各分担者の個性を生かしつつ、しかも首尾一貫性を保守するように努めたつもりである。しかし、未熟さからの思わぬ誤りや欠点が含まれているかも知れないことを危惧している。読者諸賢の忌憚なき御叱正と御批判を賜りたく、切に希望する次第である。

終りに、本書の出版に当り校正に献身的な協力を賜った関西学院大学商学研究科の5君（柴橋正昭、梶浦昭友、延時隆、西口清治、伊藤嘉章）にこの場を借りて感謝の意を表したい。また、本書の出版に当り特別の御配慮を賜った中央経済社社長 渡辺正一氏および編集局の長田光雄氏に対して心からお礼申し上げる次第である。

昭和53年3月17日

執筆者代表 増 谷 裕 久

目 次

第 1 章	簿記の基本問題	1
1.	簿記の必要性	1
2.	簿記の基本的前提条件	3
3.	簿記の計算構造	5
4.	簿記循環手続と帳簿	8
(1)	日々簿記循環手続	8
(2)	決算簿記手続	10
(3)	整理のプロセス	10
(4)	結果表示のプロセス	10
5.	簿記と会計情報	10
6.	簿記とホモ・アカウンタント	16
第 2 章	勘定の意義	22
1.	勘定・勘定科目・勘定口座	22
2.	勘定科目の分類と設定	23
(1)	勘定科目の分類	23
(2)	勘定科目の設定	23
3.	勘定口座の形式と記入法	24
(1)	勘定口座の形式と借方・貸方	24
(2)	勘定口座への記入法	24
4.	勘定科目コード	25
第 3 章	取引の分析	27
1.	取引の意義	27
2.	取引の分析	28
(1)	取引の二重性	28
(2)	取引の 8 要素の結合関係	29

2 目 次

3. 取引の種類	32
(1) 取引の発生する時期による種類	32
(2) 損益の発生を伴うか否かによる種類	32
(3) 貸借の勘定科目が単一か否かによる種類	33
(4) 現金の収支を伴うか否かによる種類	33
(5) 企業の外部との間の取引か否かによる種類	33

第4章 取引の記録

1. 取引の記録手順	36
2. 仕 訳 帳	37
(1) 仕 訳	37
(2) 仕訳帳の意義	38
(3) 仕訳帳の形式と記入要領	38
3. 元 帳	42
(1) 転 記	42
(2) 元帳の意義	43
(3) 元帳の形式と記入要領	44
4. 貸借平均の原則	47

第5章 試算表と決算

1. 決算の手続	49
(1) 決算予備手続	49
(2) 決算本手続	50
(3) 財務諸表の作成	50
2. 試 算 表	50
(1) 試算表の意義	50
(2) 試算表の種類	51
(3) 試算表による誤謬の発見	52
3. 決 算 表	53
(1) 決算表の意義	53
(2) 決算表の構造	53
(3) 決算表の記入要領	54

4. 収益・費用の各勘定の締切	56
5. 資産・負債・資本の各勘定の締切	58
(1) 英米式決算法	58
(2) 大陸式決算法	60
6. 仕訳帳の締切	62
7. 財務諸表の作成	66
第6章 商品売買取引の処理	68
1. 簿記上の商品売買の意義	68
2. 分記法による処理	69
3. 総記法による処理	71
4. 商品勘定の分割	74
(1) 三分割法	74
(2) 二分割法	80
(3) その他の分割法	80
5. 仕入諸掛の処理	81
第7章 商品売買取引の記帳と商品の評価	85
1. 仕入帳	85
2. 売上帳	86
3. 商品有高帳	87
4. 商品の棚卸	91
5. 商品の評価	92
(1) 原価法	92
(2) 時価法	92
(3) 低価法	93
(4) 品質低下等による評価と棚卸減耗	93
第8章 売掛金勘定と買掛金勘定	97
1. 売掛金勘定と人名勘定	97
2. 得意先元帳(売掛金元帳)	98

4 目 次

3. 買掛金勘定と人名勘定	99
4. 仕入先元帳(買掛金元帳).....	100
5. 現金割引の処理——仕入割引と売上割引	102
6. 貸倒れと貸倒引当金	102
(1) 貸倒損失の計上.....	102
(2) 貸倒引当金の設定.....	103
 第9章 特殊売買取引の処理.....	109
1. 委託販売と受託販売	109
(1) 委託販売.....	109
(2) 受託販売.....	112
2. 試用販売	113
3. 割賦販売	115
4. 予約販売	118
5. 先物売買	119
 第10章 現金勘定と預金勘定.....	124
1. 現金と預金の意義	124
2. 現金出納帳	124
3. 現金過不足の処理	125
4. 当座預金勘定	126
5. 当座借越の処理.....	126
6. 当座預金出納帳.....	127
7. 銀行勘定照合表.....	128
8. 小口現金制度.....	130
9. その他の諸預貯金	132
 第11章 受取手形勘定と支払手形勘定.....	135
1. 手形の種類	135
2. 受取手形勘定と受取手形記入帳.....	137

(1) 受取手形勘定	137
(2) 受取手形記入帳	139
3. 支払手形勘定と支払手形記入帳	139
(1) 支払手形勘定	139
(2) 支払手形記入帳	141
4. 手形割引と裏書譲渡	141
(1) 手形割引	141
(2) 裏書譲渡	144
5. 不渡手形	144
6. 荷為替	146
7. 手形貸付金勘定と手形借入金勘定	147
第12章 経過勘定	149
1. 現金主義と発生主義	149
(1) 現金主義	149
(2) 発生主義	150
2. 繰延勘定(ないし繰延項目)	152
(1) 収益の繰延	152
(2) 費用の繰延	154
3. 見越勘定(ないし見越項目)	156
(1) 収益の見越	156
(2) 費用の見越	157
第13章 固定資産勘定と減価償却	160
1. 固定資産の意義	160
2. 固定資産の分類	161
3. 固定資産台帳	164
4. 減価償却の意義	165
(1) 固定資産の取得原価	165
(2) 残存価額	166
(3) 耐用年数	166

6 目 次

5. 減価償却の方法	167
6. 減価償却の記帳	170
(1) 直接記入法	170
(2) 間接記入法	171
7. 固定資産の売却損益	173
第14章 資 本 勘 定	176
1. 個人企業の資本勘定	176
(1) 個人企業の資本金勘定	176
(2) 引出金勘定	177
2. 株式会社の資本勘定	178
(1) 株式会社の特質	178
(2) 株式会社の資本金勘定	179
(3) 剰 余 金	181
3. その他の会社の資本勘定	189
(1) 合名会社および合資会社の資本勘定	189
(2) 有限会社の資本勘定	190
第15章 その他の諸勘定	193
1. 有価証券勘定	193
2. 流動資産としての債権勘定	195
3. 投資その他の資産勘定	196
4. 繰 延 資 産	200
5. 流動負債としての債務勘定	203
6. 社 債 勘 定	204
(1) 割引発行の場合	205
(2) 平価発行の場合	206
(3) 打歩発行の場合	207
(4) 社債の償還	207
7. 長期借入金勘定	208
8. 負債性引当金	209
9. 販売費および一般管理費	209

10. 営業外収益と営業外費用	210
11. 特別利益と特別損失	210
第16章 帳票システム	213
1. 帳簿と帳簿組織	213
2. 特殊仕訳帳制度	214
(1) 特殊仕訳帳の意義と種類	214
(2) 2冊制による特殊仕訳帳の記帳法	215
(3) 4冊制による多桁式特殊仕訳帳の記帳法	217
3. 伝票会計制度	222
(1) 伝票会計制度の意義	222
(2) 伝票会計制度の類型	223
(3) 伝票の種類	223
(4) 複合取引の処理	226
4. 伝票会計制度の記帳手続	227
(1) 複写式伝票を用いない場合	227
(2) 複写式伝票を用いる場合	229
第17章 決算整理事項と決算表	232
1. 決算整理事項	232
(1) 簿記上における決算整理の地位	232
(2) 決算整理事項の種類と仕訳	234
(3) 配分にもとづく決算整理事項	234
(4) 修正にもとづく決算整理事項	242
2. 決算表の基本問題	248
(1) 決算表と決算整理との関係	248
(2) 決算表の構造	249
3. 個人企業の決算表	251
4. 株式会社の決算表	258
第18章 決算財務諸表	267
1. 財務諸表の体系	267

8 目 次

(1) 簿記上における財務諸表の地位	267
(2) 結果表示のための対応と均衡	268
(3) 財務諸表に対する学説	269
(4) 財務諸表の体系に関する法規	270
2. 損益計算書の構造	272
3. 利益処分計算書の構造	274
4. 貸借対照表の構造	275
第19章 本支店簿記	282
1. 本支店会計の特質	282
2. 本支店会計の簿記	283
(1) 日常の本支店取引の簿記処理	283
(2) 日常の支店相互間の取引の簿記処理	284
3. 本支店会計における決算整理	285
(1) 未達取引の整理	285
4. 本支店間の内部売買取引	286
(1) 本支店間の内部売買取引	286
(2) 内部振替利益の除去	287
5. 本支店合併財務諸表	289
第20章 連結簿記	305
1. 連結財務諸表の意義と目的	305
2. 連結の範囲	306
3. 連結財務諸表の体系と作成時点	307
4. 子会社取得時の連結貸借対照表の作成	308
(1) 投資消去差額——連結調整勘定	310
(2) 少数株主持分	312
(3) 段階法と一括法	312
(4) 債権と債務の相殺消去	314
5. 子会社取得後の連結財務諸表の作成	315
6. 持分法の適用	319

7. 連結財務諸表の表示方法	321
(1) 連結貸借対照表の表示方法	321
(2) 連結損益計算書の表示方法	323
(3) 連結剰余金計算書の表示方法	324
付表Ⅰ 損益計算書	327
付表Ⅱ 利益処分計算書	329
付表Ⅲ 貸借対照表	330

第1章 簿記の基本問題

1 簿記の必要性

簿記は Book-keeping と呼ばれ、「帳簿記入」を語源として派生した用語であるといわれている。したがって、簿記は日常的用語としての「帳面つけ」と考えられがちである。

しかし、簿記は、われわれが日常の経済生活を営んでいる限り欠くことのできない計算的な思考の表現方法として考案された「生活の知恵」であり、計算技術である。

周知のごとく、われわれの生活する社会は、絶えず進歩し、経済生活は発展し、それに伴って、複雑化し、多様化の方向に向かっている。それと同時に、われわれの経済生活をヨリ良い方向に向かって改善し、合理化しようとする努力が払われていることも見逃してはならない。

かかる経済生活の向上において「ヨリ良い」という判断を行うことを、「比較考量」という。そして比較のためには、「数量」として考えることが必要である。この「数」によって「数える」という思考は、人間の思考の最も根源的な「思惟」と呼ばれている。経済生活にとって、「数える」という思考——数的思惟は最も重要な生活的思考である。「数える」という思考形式は、普遍的な計算単位によって、数的な「大いさ」という「量」によって測定することを意味する。

われわれの営む経済生活を量に置き換え、量的な同質性をもった「数」によって計算することを、計算的思考という。数字を操作する場合にとられる方法が、算術・数学であり、複式簿記である。したがって、簿記は数学の一種であるといえよう。このことは、簿記史研究で有名な、世界最古の簿記書といわれるルカ・

パチヨリ (Luca Pacioli) の主著「ズンマ」と略称されている“*Summa de Arithmetica, Geometrica, Proportioni et Proportionalita*” (1494)——『算術・幾何・比および比例總覧』で、算術・幾何・比といった数学と並んでイタリア式簿記が記述されていることから知りうる場所である。

数学のカテゴリーに属する簿記が、社会科学の側面をもつに至ったのは、簿記の対象が経済生活であり、日常の経済生活に不可欠な数的思惟に対する計算技術であったことによるものというべきである。経済生活の数的把握の方法は、記憶・暗算から記録・計算に発展し、記録・計算のための計算技術として、帳簿と記入方法が考案されたのである。経済生活における「算術」と「帳簿記録」との結合による計算技術が「簿記」といいうるであろう。

経済生活における「記録」の事実としては、すでに紀元前におけるエジプトやバビロニアにおいて物財の授受を記録していることが明らかになっている。また物物交換から交換媒介物としての貨幣が生成し、貨幣経済に移行すると共に現金収支の記帳制度が確立し、いわゆる複式簿記の技術が生まれるに至ったことは簿記史——特に複式簿記生成発達史の教えるところである^(注)。このことから明らかに、簿記は日常の経済生活の合理的運営に必要な生活技術であると同時に計算技術である。したがって、少なくとも、経済生活を営む者は、簿記と無関係ではありえない。家計には「家計簿」、政府には「官庁簿記」、企業には「企業簿記」がある。

(注) 江村稔著『複式簿記生成発達史論』(昭28年)中央経済社。

かように簿記は、商学や経営学を学ぶ者にとっても、また、経済学や法学を学ぶ者にとっても必要な知識である。さらに、工学や理学のような自然科学を学ぶ者でも、研究所や会社と関係がある限り無視しえない計算技術であるといえよう。かように、簿記は、経済生活を営む者にとっては、修得しておかねばならない計算技術であり、生活技術であることから「教養」としての数学と比肩すべきものといいうるのである。

以上のごとく、簿記は算術・幾何・比を中心とした加減乗除と二面的相対性という自然科学的要因と、経済生活の計算的(貨幣的)把握という社会科学的要因とを、見事に結合した計算原理であり、優れた計算技術である。その優秀性は、こ